



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役総合企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

TEL 095-824-1818

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	24,279	△3.6	5,720	51.9	3,599	116.9
26年3月期中間期	25,195	△5.2	3,765	6.7	1,659	145.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 7,170百万円 (—%) 26年3月期中間期 △540百万円 (△128.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.90	—
26年3月期中間期	9.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	2,713,962	145,864	5.2	822.79
26年3月期	2,625,099	139,622	5.2	780.18

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 141,056百万円 26年3月期 135,316百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	△3.8	9,500	1.2	6,100	0.9	35.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	173,717,119 株	26年3月期	175,717,119 株
27年3月期中間期	2,281,363 株	26年3月期	2,274,179 株
27年3月期中間期	172,240,966 株	26年3月期中間期	173,457,771 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	20,055	△5.5	5,013	59.8	3,523	121.9
26年3月期中間期	21,230	△7.4	3,138	△1.0	1,587	120.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	20.45
26年3月期中間期	9.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	2,702,199	140,944	5.2	822.14
26年3月期	2,613,099	135,190	5.2	779.45

(参考)自己資本 27年3月期中間期 140,944百万円 26年3月期 135,190百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△4.9	8,700	5.6	6,000	0.5	34.83

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成27年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成26年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。企業収益が改善する中で設備投資は緩やかに増加し、公共投資は高水準で推移しました。また、個人消費は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善する中で底堅く推移しました。一方、住宅投資は駆け込み需要の反動の影響で減少が続き、輸出は自動車メーカーを中心に海外生産を拡大する動きが相次いだことなどにより、弱めの動きとなりました。

金融面では、日本銀行による大規模な金融緩和政策が継続されましたが、米国において利上げの前倒し懸念が高まると、為替相場では円安・ドル高が一段と進行し、9月末には1ドル110円に迫る動きを見せました。また、金融緩和の長期化観測を背景に国内長期金利は、歴史的低水準である0.5%を割り込むなど低位に推移しました。一方、国内株価については、東欧・中東情勢の緊迫化など地政学リスクが顕在化する中で、一時的に大きく変動する局面があったものの、概ね上昇基調で推移し日経平均株価は9月末に16,000円を上回りました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、緩やかな回復の動きが続きました。生産面では、造船及び機械・重電は、生産水準の低下が見られたものの、高めの操業を維持しました。また、電子部品等は、最終製品需要の持ち直しを背景に高めの生産水準が続きました。

需要面では、公共投資は高水準で横ばい推移し、設備投資も増加しました。また、住宅投資は駆け込み需要の反動の影響により前年を下回りましたが、個人消費は基調的には底堅く推移しました。

観光面では、天候不順の影響があったものの、主要施設の集客施策が奏功したことに加え、夜景観光の認知度が向上したことなどにより、堅調に推移しました。

また、雇用・所得環境では、労働需給は緩やかな改善を続け、雇用者所得も持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益及び貸出金利息等が減少したことを主因として、前年同期比9億15百万円減少し、242億79百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の改善に伴い今期は貸倒引当金戻入益を計上したことから、前年同期比28億70百万円減少し、185億58百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比19億54百万円増加し、57億20百万円となりました。

中間純利益は前年同期比19億40百万円増加し、35億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比706億円増加し、2兆4,228億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比4億円増加し、1兆3,775億円となり、有価証券が前連結会計年度末比242億円増加し、1兆1,267億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比888億円増加し、2兆7,139億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成26年5月9日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 456 百万円減少し、利益剰余金が 295 百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	77,885	136,680
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
買入金銭債権	2,219	2,141
商品有価証券	64	79
金銭の信託	4,866	3,890
有価証券	1,102,510	1,126,759
貸出金	1,377,130	1,377,572
外国為替	5,865	7,087
リース債権及びリース投資資産	14,298	14,151
その他資産	7,678	12,221
有形固定資産	36,278	36,205
無形固定資産	1,452	1,306
退職給付に係る資産	8	6
繰延税金資産	2,649	501
支払承諾見返	5,528	6,462
貸倒引当金	△23,337	△21,106
資産の部合計	2,625,099	2,713,962
負債の部		
預金	2,287,200	2,308,649
譲渡性預金	65,030	114,235
コールマネー及び売渡手形	16,878	22,984
債券貸借取引受入担保金	39,218	35,542
借入金	35,050	35,311
外国為替	97	175
その他負債	20,062	29,342
役員賞与引当金	74	-
退職給付に係る負債	9,006	8,117
偶発損失引当金	397	283
睡眠預金払戻損失引当金	355	301
利息返還損失引当金	4	7
繰延税金負債	1	122
再評価に係る繰延税金負債	6,569	6,563
支払承諾	5,528	6,462
負債の部合計	2,485,476	2,568,097
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	69,769	72,397
自己株式	△736	△665
株主資本合計	113,345	116,044
その他有価証券評価差額金	12,248	15,298
繰延ヘッジ損益	△457	△364
土地再評価差額金	10,390	10,379
退職給付に係る調整累計額	△211	△301
その他の包括利益累計額合計	21,971	25,011
少数株主持分	4,305	4,808
純資産の部合計	139,622	145,864
負債及び純資産の部合計	2,625,099	2,713,962

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	25,195	24,279
資金運用収益	15,587	15,023
(うち貸出金利息)	10,384	9,962
(うち有価証券利息配当金)	5,135	4,966
役務取引等収益	3,525	3,551
その他業務収益	5,081	4,429
その他経常収益	1,000	1,274
経常費用	21,429	18,558
資金調達費用	1,083	962
(うち預金利息)	572	578
役務取引等費用	1,201	1,214
その他業務費用	80	366
営業経費	16,746	15,951
その他経常費用	2,317	63
経常利益	3,765	5,720
特別利益	-	-
特別損失	59	41
固定資産処分損	10	35
減損損失	47	5
その他の特別損失	1	-
税金等調整前中間純利益	3,706	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,123
法人税等調整額	△475	436
法人税等合計	1,391	1,560
少数株主損益調整前中間純利益	2,314	4,118
少数株主利益	655	519
中間純利益	1,659	3,599

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,314	4,118
その他の包括利益	△2,855	3,051
その他有価証券評価差額金	△3,046	3,049
繰延ヘッジ損益	190	92
退職給付に係る調整額	-	△90
中間包括利益	△540	7,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,196	6,650
少数株主に係る中間包括利益	655	519

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	64,746	△732	108,326
当中間期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
中間純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,158	△2	1,156
当中間期末残高	24,404	19,907	65,905	△734	109,483

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,372	△716	10,410	—	24,066	3,316	135,709
当中間期変動額							
剰余金の配当							△520
中間純利益							1,659
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,046	190	△19	—	△2,876	639	△2,237
当中間期変動額合計	△3,046	190	△19	—	△2,876	639	△1,080
当中間期末残高	11,325	△525	10,390	—	21,190	3,955	134,629

当中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345
会計方針の変更による累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,907	70,064	△736	113,640
当中間期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
中間純利益			3,599		3,599
自己株式の取得				△512	△512
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△583		583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		583	△583		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,332	70	2,403
当中間期末残高	24,404	19,907	72,397	△665	116,044

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622
会計方針の変更による累積的影響額							295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,917
当中間期変動額							
剰余金の配当							△693
中間純利益							3,599
自己株式の取得							△512
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	△90	3,040	503	3,543
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	△90	3,040	503	5,947
当中間期末残高	15,298	△364	10,379	△301	25,011	4,808	145,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	77,812	136,604
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	2,219	2,141
商品有価証券	64	79
金銭の信託	4,866	3,890
有価証券	1,103,187	1,127,312
貸出金	1,380,312	1,385,658
外国為替	5,865	7,087
その他資産	4,437	4,499
その他の資産	4,437	4,499
有形固定資産	36,645	36,582
無形固定資産	1,260	1,164
前払年金費用	8	6
繰延税金資産	2,059	-
支払承諾見返	5,302	6,267
貸倒引当金	△20,942	△19,095
資産の部合計	2,613,099	2,702,199
負債の部		
預金	2,293,412	2,315,387
譲渡性預金	65,030	114,235
コールマネー	16,878	22,984
債券貸借取引受入担保金	39,218	35,542
借入金	27,108	27,190
外国為替	97	175
その他負債	14,971	24,619
未払法人税等	1,015	1,045
リース債務	2,255	2,113
その他の負債	11,700	21,460
役員賞与引当金	63	-
退職給付引当金	8,503	7,470
偶発損失引当金	397	283
睡眠預金払戻損失引当金	355	301
繰延税金負債	-	234
再評価に係る繰延税金負債	6,569	6,563
支払承諾	5,302	6,267
負債の部合計	2,477,909	2,561,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	69,405	71,957
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	61,873	64,425
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	150
土地特別積立金	143	143
繰越利益剰余金	11,579	14,131
自己株式	△736	△665
株主資本合計	112,987	115,610
その他有価証券評価差額金	12,248	15,297
繰延ヘッジ損益	△457	△364
土地再評価差額金	10,411	10,400
評価・換算差額等合計	22,202	25,333
純資産の部合計	135,190	140,944
負債及び純資産の部合計	2,613,099	2,702,199

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	21,230	20,055
資金運用収益	15,503	14,933
(うち貸出金利息)	10,291	9,866
(うち有価証券利息配当金)	5,143	4,972
役務取引等収益	3,299	3,350
その他業務収益	1,455	598
その他経常収益	972	1,172
経常費用	18,091	15,041
資金調達費用	1,046	928
(うち預金利息)	573	579
役務取引等費用	1,433	1,474
その他業務費用	80	366
営業経費	13,202	12,213
その他経常費用	2,329	58
経常利益	3,138	5,013
特別利益	—	—
特別損失	59	41
税引前中間純利益	3,079	4,972
法人税、住民税及び事業税	1,743	1,037
法人税等調整額	△251	411
法人税等合計	1,491	1,449
中間純利益	1,587	3,523

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	6,632	64,458	△732	108,045
当中間期変動額								
剰余金の配当					△520	△520		△520
中間純利益					1,587	1,587		1,587
自己株式の取得							△2	△2
土地再評価差額金の 取崩					19	19		19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,087	1,087	△2	1,084
当中間期末残高	7,531	50,000	150	143	7,719	65,545	△734	109,129

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,372	△716	10,430	24,086	132,131
当中間期変動額					
剰余金の配当					△520
中間純利益					1,587
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,046	190	△19	△2,876	△2,876
当中間期変動額合計	△3,046	190	△19	△2,876	△1,791
当中間期末残高	11,325	△525	10,410	21,210	130,340

当中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△583	△583
その他資本剰余金の負の残高の振替			583	583
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987
会計方針の変更による累積の影響額					295	295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,874	69,700	△736	113,282
当中間期変動額								
剰余金の配当					△693	△693		△693
中間純利益					3,523	3,523		3,523
自己株式の取得							△512	△512
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替					△583	△583		—
土地再評価差額金の取崩					10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,256	2,256	70	2,327
当中間期末残高	7,531	50,000	150	143	14,131	71,957	△665	115,610

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190
会計方針の変更による累積的影響額					295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,485
当中間期変動額					
剰余金の配当					△693
中間純利益					3,523
自己株式の取得					△512
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	3,130	3,130
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	3,130	5,458
当中間期末残高	15,297	△364	10,400	25,333	140,944